

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 17 年の工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、112 所、1,269 人、434 億 92 百万円となっている。

平成 8 年以降の推移を見ると、平成 10 年までは、事業所数、製造品出荷額等のいずれも、わずかではあるが増加基調にあった。しかし、平成 10 年以降は事業所数及び従業者数が年々減少し、平成 17 年は、平成 8 年の調査と比較して、事業所数は 48 所減(△30.0%)、従業者数は 724 人減(△36.3%)、製造品出荷額等は 35 億 11 百万円減(△7.5%)となっている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

同産業は、建設業界の動向に大きく左右される企業が多いことなどから、景気後退局面で建設需要が停滞し、需要が落ち込んだことや、機械向け製品などについても需要に伸びが見られなかったことなどが、製造品出荷額の減少要因として挙げられる。事業所数については、前年(平成 16 年)に比べると 4 事業所増え、漸増傾向にあったものの、出荷数を回復させるには至らなかった。また、既存企業の従業者数が減少した結果、従業者数も減少傾向が続いた。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業は、前出の特化係数〔表Ⅱ-3-1-3〕で見ると、事業所数が 0.65、従業者数 0.47、製造品出荷額 0.76 と、いずれも全国水準を下回っている。また、規模別で見ると、従業者数 4 人以上 19 人以下の事業所が全体の 92.6%を占めており、小規模零細企業が大半を占めている〔表Ⅱ-3-6-2〕。

ただし、平成 17 年の窯業・土石製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業と生コンクリート製造業の 2 業種で 79.4%を占めていることから、これら 2 業種の事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。特に、板ガラス加工業に関しては、1 事業所当たりの平均製造品出

荷額が 51 億 22 百万円と突出していることが特筆される。

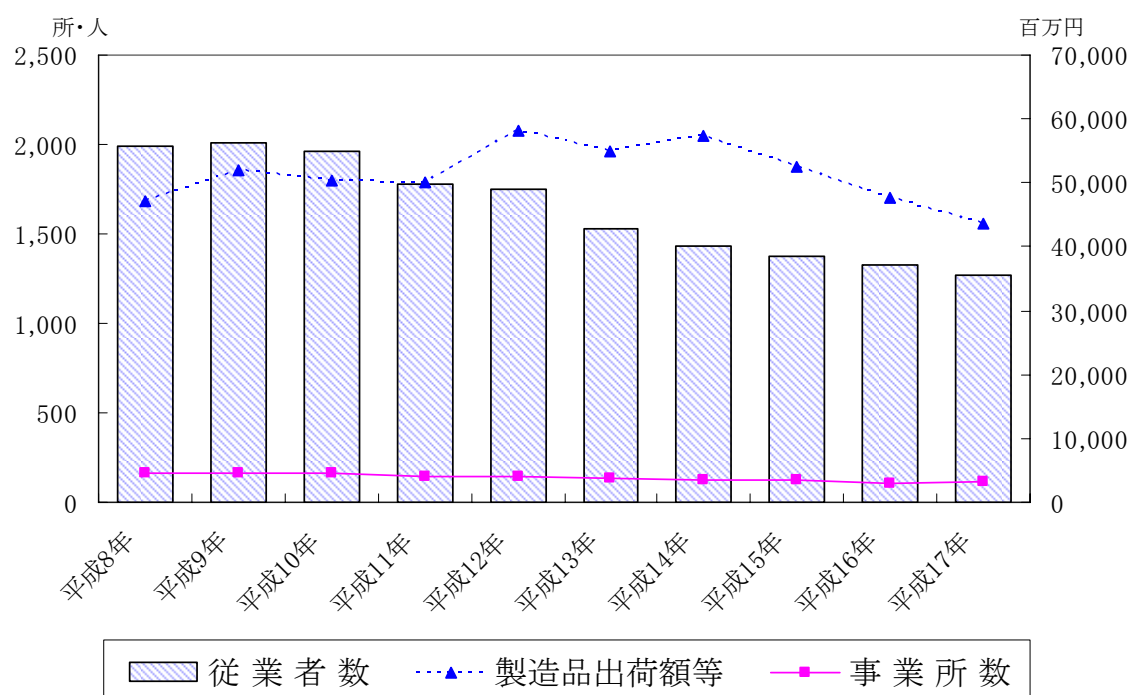
一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 47 所と約 4 割を占めているのをはじめ、陶磁器関係で 5 割を超えている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-3〕。

表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	160	1,993	47,003
平成9年	161	2,005	51,849
平成10年	167	1,963	50,405
平成11年	148	1,783	50,055
平成12年	145	1,746	58,022
平成13年	131	1,533	55,021
平成14年	126	1,434	57,233
平成15年	124	1,376	52,541
平成16年	108	1,325	47,566
平成17年	112	1,269	43,492

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業（規模別）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	112	1,269	473,881
4 ～ 9 人	90	533	473,881
10 ～ 19 人	17	230	×
20 ～ 29 人	1	21	×
30 ～ 49 人	2	84	×
50 ～ 99 人	1	77	×
100 ～ 199 人	—	—	—
200 ～ 299 人	—	—	—
300 ～ 499 人	1	324	×
500 人 以 上	—	—	—

資料：京都市総合企画局「平成 17 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

表Ⅱ-3-6-3 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、
従業員数及び製造品出荷額等

（単位：所、人、万円）

	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
板ガラス加工業	5	345	2,561,233
理化学用・医療用ガラス器具製造業	4	23	35,088
生コンクリート製造業	11	141	×
コンクリート製品製造業	3	22	×
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	47	363	169,473
陶磁器製置物製造業	9	45	14,815
電気用陶磁器製造業	4	56	57,659
研削と石製造業	2	12	×
石工品製造業	6	39	57,311

資料：京都市総合企画局「平成 17 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。